



5. 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	582,426	11.9	73,685	16.8	72,115	16.3
17年 3月期	520,289	7.8	63,081	12.5	62,030	6.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	45,065	15.5	104.21	104.09	7.3	8.7	12.4
17年 3月期	39,020	12.4	91.73	90.58	6.9	8.1	11.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 429,587,219 株 17年3月期 423,518,768 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	35.00	17.50	17.50	15,053	33.6	2.3
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	8,509	21.8	1.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	874,186	647,050	74.0	1,505.52
17年 3月期	777,928	588,048	75.6	1,375.02

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 430,640,725 株 17年3月期 427,540,080 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,465,968 株 17年3月期 2,578,655 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	310,000	38,000	24,000	25.00	-	-
通 期	630,000	76,000	48,000	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 111円 46銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

6 . 個別財務諸表等

6 - 1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	17年3月	18年3月	前 期 比
資 産 の 部	777,928	874,186	96,258
流 動 資 産	438,612	483,007	44,395
現金・預金	144,289	154,912	10,623
受取手形・売掛金	157,705	177,934	20,229
有 価 証 券	32,532	34,014	1,482
た な 卸 資 産	39,865	44,441	4,576
繰 延 税 金 資 産	13,441	16,099	2,658
そ の 他	51,838	56,774	4,936
貸 倒 引 当 金	(-) 1,060	(-) 1,170	110
固 定 資 産	339,315	391,179	51,864
有 形 固 定 資 産	105,563	108,605	3,042
建物及び構築物	35,501	35,188	313
機械装置及び車両運搬具	44,896	45,783	887
そ の 他	25,166	27,633	2,467
無 形 固 定 資 産	968	841	127
投 資 そ の 他 の 資 産	232,783	281,732	48,949
投資有価証券	111,271	134,073	22,802
関係会社株式	102,492	129,236	26,744
長期性預金	10,000	10,000	-
そ の 他	9,030	8,432	598
貸 倒 引 当 金	(-) 10	(-) 10	-
計	777,928	874,186	96,258

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	17年3月	18年3月	前 期 比
負 債 の 部	189,879	227,135	37,256
流 動 負 債	166,475	194,687	28,212
支払手形・買掛金	93,015	120,727	27,712
短期借入金	14,377	11,100	3,277
一年以内償還転換社債	3,816	-	3,816
未 払 金	14,413	16,354	1,941
未 払 費 用	23,899	22,804	1,095
未払法人税等	16,066	20,167	4,101
そ の 他	886	3,531	2,645
固 定 負 債	23,404	32,448	9,044
長期借入金	14,957	13,753	1,204
繰延税金負債	7,858	17,886	10,028
そ の 他	588	808	220
資 本 の 部	588,048	647,050	59,002
資 本 金	117,513	119,419	1,906
資本剰余金	118,867	120,771	1,904
利益剰余金	351,841	384,833	32,992
その他有価証券評価差額金	10,918	28,325	17,407
自 己 株 式	(-) 11,091	(-) 6,300	4,791
計	777,928	874,186	96,258

6 - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		17年3月期 (16/4 ~ 17/3)	18年3月期 (17/4 ~ 18/3)	前 期 比
営業損益	売 上 高	520,289	582,426	62,137
	売 上 原 価	424,304	474,401	50,097
	売 上 総 利 益	95,985	108,024	12,039
	販売費・一般管理費	32,904	34,338	1,434
	営 業 利 益	63,081	73,685	10,604
営業外損益	受 取 利 息	311	399	88
	受 取 配 当 金	2,476	2,979	503
	そ の 他	993	1,173	180
	営 業 外 収 益 計	3,782	4,552	770
	支 払 利 息	601	473	128
	そ の 他	4,231	5,650	1,419
	営 業 外 費 用 計	4,833	6,123	1,290
経 常 利 益		62,030	72,115	10,085
税引前当期純利益		62,030	72,115	10,085
法人税・住民税・事業税		25,770	31,480	5,710
法人税等調整額		(-) 2,760	(-) 4,430	1,670
当 期 純 利 益		39,020	45,065	6,045
前 期 繰 越 利 益		7,455	9,283	1,828
中 間 配 当 額		4,234	7,517	3,283
自己株式処分差損		42	109	67
当 期 未 処 分 利 益		42,198	46,722	4,524

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法.....総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法.....定率法(但し、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備並びに電解設備、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

2. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用「その他」が316百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 334,682 百万円 (前期 318,899 百万円)

4. 保証債務 5,355 百万円 (前期 5,130 百万円)

(リース取引)

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	17年3月期			18年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	34,217	23,995	10,221	78,752	68,530
関連会社株式	-	-	-	26,744	32,274	5,529

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	17年3月期	18年3月期
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	5,044	5,126
減価償却費損金算入限度超過額	3,015	4,727
補修工事費用	2,095	3,524
賞与引当金損金算入限度超過額	1,676	1,721
未払事業税	855	1,245
退職給付引当金損金算入限度超過額	166	-
その他	5,359	6,130
繰延税金資産小計	18,213	22,476
評価性引当額	(-) 2,455	(-) 2,455
繰延税金資産合計	15,757	20,020
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,400	19,200
固定資産圧縮記帳積立金	1,578	1,455
特別償却準備金	1,184	1,139
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	10,175	21,808
繰延税金資産の純額	5,582	(-) 1,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	17年3月期	18年3月期
	(単位：%)	(単位：%)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	(-) 1.2	(-) 1.3
試験研究費等の税額控除	(-) 1.5	(-) 1.5
その他	(-) 0.6	(-) 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	37.5

6 - 3 利益処分案比較

(単位：百万円)

摘 要	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	前 期 比
当 期 未 処 分 利 益	42,198	46,722	4,524
特別償却準備金取崩額	310	542	232
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	260	181	79
合 計	42,768	47,445	4,677
これを次のとおり 処分いたします。			
株 主 配 当 金	4,275 1株につき10円	7,536 1株につき17円50銭	3,261
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	171 (8)	299 (8)	128 (-)
特別償却準備金	1,038	477	561
別 途 積 立 金	28,000	24,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	9,283	15,133	5,850

(注) 中間配当を次のとおり実施しました。

	17年3月期	18年3月期
実 施 日	平成16年11月18日	平成17年11月18日
中 間 配 当 額	4,234百万円 1株につき10円	7,517百万円 1株につき17円50銭

7. 役員の変動 (平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

- ・ 取 締 役 金 子 昌 資 (現 (株)日興コーディアルグループ
取締役兼執行役会長)

(注)金子昌資氏は、会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役の要件を充足しております。

- ・ 取 締 役 轟 正 彦 (現 半導体事業部 業務部長)
〔半導体事業部 業務部長〕

(2) 新任監査役候補

- ・ 監 査 役 (非 常 勤) 小 坂 義 人 (現 公認会計士・税理士
千葉・小坂会計事務所パートナー)

(注)小坂義人氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役の要件を充足しております。